

令和6年度

宝塚市病院事業会計予算書

宝塚市立病院

令和6年度宝塚市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度宝塚市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病 床 数	許可病床数	436	床
(2)	年 間 患 者 数	入院患者数	102,784	人
		外来患者数	218,050	人
(3)	一 日 平 均 患 者 数	入院患者数	282	人
		外来患者数	890	人
(4)	主要な建設改良事業	建設改良工事	626,000	千円
		固定資産購入	546,685	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	病 院 事 業 収 益			13,474,432 千円
第1項	医 業 収 益			12,267,300 千円
第2項	医 業 外 収 益			1,204,131 千円
第3項	特 別 利 益			3,001 千円
		支	出	
第1款	病 院 事 業 費 用			13,850,739 千円
第1項	医 業 費 用			13,698,037 千円
第2項	医 業 外 費 用			132,701 千円
第3項	特 別 損 失			10,001 千円
第4項	予 備 費			10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,116,427 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,100 千円、過年度分損益勘定留保資金 580,457 千円、現年度分損益勘定留保資金 533,870 千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		1,132,846 千円
第1項	企業債		1,099,700 千円
第2項	負担金		18,888 千円
第3項	寄附金		1 千円
第4項	投資返還金		14,257 千円

		支	出
第1款	資本的支出		2,249,273 千円
第1項	建設改良費		1,178,782 千円
第2項	償還金		1,070,491 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	施設改修事業 (東病棟外大規模改修工事)	500,000千円	令和6年度	300,000千円
				令和7年度	200,000千円
		施設改修事業 (西病棟空調機更新工事)	65,000千円	令和6年度	26,000千円
				令和7年度	39,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ユニフォーム賃貸借	令和7年度から 令和10年度まで	112,000千円
施設総合管理業務委託	令和7年度から 令和11年度まで	1,527,615千円
給食業務委託	令和7年度から 令和11年度まで	1,333,590千円
医学雑誌等年間利用・購読	令和6年度から 令和7年度まで	6,800千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
施設改修事業	626,000千円	普通貸借 または 証券発行	5.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金並びに銀行等資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期限は、据置期間5年以内を含め30年以内として、半年賦元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合により繰上償還を行い償還年限を短縮し、または、低利債に借換えをすることができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。
医療機器等購入	473,700千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,791,519 千円

(2) 交際費 100 千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業運営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 290,921 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、170,000 千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種類	名称	数量
器械備品	核医学診断装置(更新)	2台
器械備品	電子処方箋(新規)	1式
器械備品	診療情報管理システム ・医療文書作成支援システム(更新)	1式

令和6年(2024年)2月13日提出

宝塚市長 山崎晴恵

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度 宝塚市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益		13,474,432	
	1	医業収益	12,267,300	
		1 入院収益	7,194,880	入院患者収益
		2 外来収益	4,361,000	外来患者収益
		3 その他医業収益	711,420	室料差額収益、一般会計負担金等
	2	医業外収益	1,204,131	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	290,921	一般会計補助金
		3 他会計負担金	177,279	一般会計負担金
		4 補助金	16,159	国県補助金
		5 寄附金	1	
		6 長期前受金戻入	56,649	償却資産取得財源の収益化
		7 資本費繰入収益	555,499	償却資産取得財源の起債元金償還金に対する一般会計負担金
		8 雑収益	1	
		9 その他医業外収益	107,621	
	3	特別利益	3,001	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却による利益
		2 過年度損益修正益	3,000	前年度以前の損益の修正益

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業費用		13,850,739	
	1	医 業 費 用	13,698,037	
		1 給 与 費	6,791,519	職員の給料、手当、報酬及び法定福利費
		2 材 料 費	3,559,065	薬品、診療材料、医療消耗備品等診療に要する直接費用
		3 経 費	2,435,201	診療に要する間接費用並びに事務及び管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	860,285	有形固定資産に係る減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	11,000	たな卸資産の減耗費及び固定資産の除却費
		6 研 究 研 修 費	40,967	職員の研究研修に要する費用
	2	医 業 外 費 用	132,701	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	42,482	企業債、長期借入金、一時借入金、リース資産支払利息
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却 額	71,243	資本的支出控除対象外消費税額償却
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,975	本則課税方式による納付税額
		4 雑 支 出	1	上記以外の医業外費用
	3	特 別 損 失	10,001	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却による損失
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	前年度以前の損益の修正損
	4	予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		1,132,846	
	1	企業債	1,099,700	
		1 企業債	1,099,700	施設改修事業、医療機器等購入
	2	負担金	18,888	
		1 他会計負担金	18,888	一般会計負担金
	3	寄附金	1	
		1 寄附金	1	
	4	投資返還金	14,257	
		1 投資返還金	14,257	退職手当組合負担金会計間調整額

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		2,249,273	
	1	建設改良費	1,178,782	
		1 建設改良工事費	626,000	工事請負費
		2 固定資産購入費	546,685	医療機器等購入費
		3 リース資産購入費	6,097	リース資産購入費
	2	償還金	1,070,491	
		1 企業債償還金	1,070,491	企業債償還元金

令和6年度 宝塚市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	△ 2,756,155
	人件費支出	△ 6,766,519
	医業収入	11,695,822
	負担金、補助金等収入	982,939
	国庫補助金等による収入	16,159
	その他業務収入	745,123
	その他業務支出	△ 4,360,076
	小計	<u>△ 442,707</u>
	利息の受取額	1
	利息の支払額	△ 42,481
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 485,187</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 602,152
	一般会計からの繰入金による収入	574,387
	寄附による収入	1
	退職手当組合負担金調整額による収入	14,257
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 13,507</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,099,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,068,517
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,974
	リース債務の返済による支出	△ 6,097
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>23,112</u>
	資金減少額	475,582
	資金期首残高	<u>955,454</u>
	資金期末残高	<u>479,872</u>

【注記事項】

1. 資金の範囲

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費			
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)
本年度	15	(6) 863	653	2,744,416	2,393,555	5,138,624
前年度	15	(6) 873	639	2,804,807	2,411,144	5,216,590
比較		△10	14	△60,391	△17,589	△77,966

(注) () は短時間勤務職員数 (別掲)

区分	法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	引当金繰入額			合計 (千円)
			賞与 (千円)	法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	
本年度	962,895	190,000	400,000	75,000	25,000	6,791,519
前年度	957,760	200,000	400,000	75,000	25,000	6,874,350
比較	5,135	△10,000				△82,831

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	47,572	358,416	58,631	696,459	198,656	8,128	1,707
	前年度	49,499	365,542	58,843	748,990	220,717	8,100	1,000
	比較	△ 1,927	△ 7,126	△ 212	△ 52,531	△ 22,061	28	707

職員手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職特勤 (千円)	合計 (千円)
	本年度	78,270	471,243	374,566	62,101	37,400	406	2,393,555
	前年度	76,027	468,674	321,142	64,310	27,600	700	2,411,144
	比較	2,243	2,569	53,424	△ 2,209	9,800	△ 294	△17,589

2 給料及び手当の前年度比増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 60,391	給与改定に伴う増減分	23,591	前年度給与改定に伴う増減分 23,591	給料改定率 1.1%
		昇給に伴う増加分	26,920	前年度昇給に伴う増加分 7,465 本年度昇給に伴う増加分 19,455	平均昇給率 0.47%
		その他の増減分	△ 110,902	職員構成の変動に伴う増減分等 △ 110,902	
手当	△ 17,589	給与改定に伴う増減分	31,575	前年度給与改定に伴う増減分 31,575	
		昇給に伴う増加分	15,802	前年度昇給に伴う増加分 7,415 本年度昇給に伴う増加分 8,387	
		その他の増減分	△ 64,966	業務量変動に伴う増減分 △ 21,620 職員構成の変動に伴う増減分等 △ 43,346	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師職	医療技術職	看護職	事務職
		医療職表 (一)	行政職表	医療職表 (二)	行政職表
令和6年1月1日	平均給料月額 (円)	465,602	294,654	290,658	324,852
	平均給与月額 (円)	1,028,358	392,670	424,311	447,584
現在	平均年令 (歳)	46歳1月	40歳6月	40歳4月	46歳0月
令和5年1月1日	平均給料月額 (円)	475,411	301,799	304,668	312,407
	平均給与月額 (円)	1,045,919	399,697	426,848	432,880
現在	平均年令 (歳)	46歳8月	40歳8月	40歳4月	45歳4月

(2) 初任給 令和6年1月1日時点

区分	医師職 (円)	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)
准看護師養成所卒	—	—	214,800	—
高校卒	—	—	—	173,200
短大2卒	—	185,500	231,600	—
短大3卒	—	191,800	235,800	—
大学卒	307,600	200,500	242,000	200,500

区分	国の制度			
	医師職 (円)	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)
准看護師養成所卒	—	—	183,500	—
高校卒	—	—	—	166,600
短大2卒	—	182,700	211,000	—
短大3卒	—	193,500	218,800	—
大学卒	264,700	202,800	228,500	196,200

(国の制度) …一般会計において対応給料表がなく、当該棒給表が適用される国家公務員について記載した。

(3) 等級別職員数

区分	医師職			医療技術職			看護職			事務職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日	1級	10	12.3	1級	9	7.4	1級			1級	3	10.0
	2級	29	35.8	2級	(1)	(100.0)	2級	(5)	(100.0)	2級	8	26.7
	3級	40	49.4	3級	52	42.6	3級	314	90.5	3級	2	6.7
現在	4級	2	2.5	4級	15	12.3	4級	13	3.7	4級	2	6.7
				5級	29	23.8	5級	18	5.2	5級	10	33.3
				6級	14	11.5	6級	1	0.3	6級	5	16.7
				7級	1	0.8	7級	1	0.3	7級	1	3.3
					2	1.6					1	3.3
計	81	100.0	計	(1)	(100.0)	計	(5)	(100.0)	計	30	100.0	

区分	医師職			医療技術職			看護職			事務職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日	1級	4	5.3	1級	8	6.6	1級			1級	2	7.4
	2級	29	38.2	2級	(2)	(100.0)	2級	(6)	(100.0)	2級	7	25.9
	3級	41	53.9	3級	55	45.1	3級	332	91.4	3級	2	7.4
現在	4級	2	2.6	4級	12	9.8	4級	12	3.3	4級	2	7.4
				5級	30	24.6	5級	17	4.7	5級	9	33.4
				6級	14	11.5	6級	1	0.3	6級	5	18.5
				7級	1	0.8	7級	1	0.3	7級	1	3.7
					2	1.6					1	3.7
計	76	100.0	計	(2)	(100.0)	計	(6)	(100.0)	計	27	100.0	

(注) () は短時間勤務職員数 (別掲)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級
医師職	医員	主任医長 医長	副院長 診療部長 科主任部長 科部長 室長 センター長	総長 病院長 副院長 (高度の知識経験者)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
看護職	准看護師	主任看護師 看護師 助産師	看護師長 副看護師長	看護副部長 統括看護師長 看護師長	看護副部長	副院長 看護部長

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医療技術職	技術職員	技術職員	主任	主査	技師長 室長 副主幹	副部長	部長
一般行政職	事務職員	事務職員	主任	係長	課長 副課長	次長	部長

(4) 昇給

			合計	医師職	医療技術職	看護職	事務職	
本 年 度	職員数	(A) (人)	598	84	123	361	30	
	昇給にかかる職員数	(B) (人)	537	71	114	326	26	
	号給数別内訳	1号給		30	6	3	21	
		2号給						
		3号給						
4号給			507	65	111	305	26	
比率 (B) / (A)	(%)	89.8%	84.5%	92.7%	90.3%	86.7%		
前 年 度	職員数	(A) (人)	618	82	123	382	31	
	昇給にかかる職員数	(B) (人)	541	68	110	338	25	
	号給数別内訳	1号給		40	5	2	30	3
		2号給						
		3号給						
4号給			501	63	108	308	22	
比率 (B) / (A)	(%)	87.5%	82.9%	89.4%	88.5%	80.6%		

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	事務職
給料総額に対する比率 (%)	25.2%	88.0%	1.0%	12.2%	0.0%
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	79.4%	97.6%	57.3%	89.7%	0.0%
支給対象職員1人当たり 平均支給額 (円)	99,480	414,671	5,183	38,839	0
代表的な特殊勤務手当の 名称	医師特別調整手当 特別医療業務手当 年末年始特別勤務手当	夜間看護手当 実習指導手当 看護職員等処遇改善手当		放射線等取扱業務手当 緊急患者対応出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

(注) () は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画			前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財							
					源内訳 企業債							
1.	資本的支出	1. 建設改良費	施設改修事業 (東病棟外大規模改修工事)	令和6	千円 300,000	千円 300,000	千円 —	千円 —	千円 300,000	千円 300,000	千円 —	% 60.0
				7	200,000	200,000	—	—	—	—	200,000	40.0
				計	500,000	500,000	—	—	300,000	300,000	200,000	100.0
		施設改修事業 (西病棟空調機更新工事)	令和6	千円 26,000	千円 26,000	千円 —	千円 —	千円 26,000	千円 26,000	千円 —	千円 —	% 40.0
			7	39,000	39,000	—	—	—	—	39,000	60.0	
			計	65,000	65,000	—	—	26,000	26,000	39,000	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財 源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金 等
医事未収金回収委託	千円 900	—	千円	令和6年度から 令和8年度まで	千円 900	千円 900
院内保育所業務委託	千円 60,000	—	千円	令和6年度から 令和8年度まで	千円 60,000	千円 60,000
ユニフォーム賃貸借	千円 112,000	—	千円	令和7年度から 令和10年度まで	千円 112,000	千円 112,000
施設総合管理業務委託	千円 1,527,615	—	千円	令和7年度から 令和11年度まで	千円 1,527,615	千円 1,527,615
給食業務委託	千円 1,333,590	—	千円	令和7年度から 令和11年度まで	千円 1,333,590	千円 1,333,590
医学雑誌等年間利用・購読	千円 6,800	—	千円	令和6年度から 令和7年度まで	千円 6,800	千円 6,800

令和6年度宝塚市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資		産		の		部	
1 固定資産							
(1) 有形固定資産							
ア	土地					4,118,742	
イ	建物	17,549,271					
	減価償却累計額	<u>12,189,089</u>					5,360,182
ウ	構築物	271,519					
	減価償却累計額	<u>206,638</u>					64,881
エ	器械備品	7,151,385					
	減価償却累計額	<u>5,188,517</u>					1,962,868
オ	車両	18,390					
	減価償却累計額	<u>17,471</u>					919
カ	リース資産	65,653					
	減価償却累計額	<u>51,262</u>					14,391
キ	その他有形固定資産	23,460					
	減価償却累計額	<u>5,750</u>					17,710
有形固定資産合計						11,539,693	
(2) 無形固定資産							
ア	電話加入権					<u>1,488</u>	
無形固定資産合計						1,488	
(3) 投資その他の資産							
ア	長期未収金					242,374	
イ	長期前払消費税					<u>315,291</u>	
投資合計						<u>557,665</u>	
固定資産合計							12,098,846
2 流動資産							
(1) 現金預金							
						479,872	
(2) 未収金							
	貸倒引当金					<u>1,733,382</u>	
						766	1,732,616
(3) 貯蔵品							
						137,834	
(4) 前払費用							
						497	
(5) 前払金							
						<u>2,386</u>	
流動資産合計							<u>2,353,205</u>
資産合計							<u>14,452,051</u>

		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に	5,027,075	
	イ 充てるための企業債		
	イ その他企業債	<u>20,008</u>	
	企業債合計		5,047,083
(2)	他会計借入金		
	ア その他の長期借入金		850,000
(3)	退職給付引当金		<u>279,960</u>
	固定負債合計		6,177,043
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に	1,101,338	
	イ 充てるための企業債		
	イ その他企業債	<u>1,979</u>	
	企業債合計		1,103,317
(2)	他会計借入金		
	ア その他の長期借入金		300,000
(3)	リース債務		6,202
(4)	未払金		1,135,269
(5)	預り金		94,928
(6)	前受金		39,308
(7)	引当金		
	ア 賞与引当金	400,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>75,000</u>	
	引当金合計		<u>475,000</u>
	流動負債合計		3,154,024
5	繰 延 収 益		
(1)	長期前受金		1,137,582
	収益化累計額		<u>902,441</u>
	繰延収益合計		<u>235,141</u>
	負債合計		<u>9,566,208</u>
	資 本 の 部		
6	資 本 金		2,816,580
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	17,460	
	イ 他会計負担金	<u>631,028</u>	
	資本剰余金合計		648,488
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,420,775</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,420,775</u>
	剰余金合計		<u>2,069,263</u>
	資 本 合 計		<u>4,885,843</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>14,452,051</u>

【注記事項】

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸の方法及び評価基準

貯蔵品……先入先出法による低価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物本体 39年、給排水設備 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、7年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 貸借対照表の流動負債に計上されている企業債

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は591,623,000円である。

2. 長期未収金について

令和5年(2023年)3月29日付で締結した退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する変更協定書における病院事業会計の超過負担額である。

3. その他の企業債について

固定負債及び流動負債におけるその他の企業債は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組に伴う利用者の減少等により、令和2年度において発生又は拡大すると見込まれた公営企業の資金不足額の補てんのための企業債である。

III 減損損失

1. グルーピングの方法

病院事業に使用している固定資産は、そのすべてが一体となってキャッシュ・フローを形成していることから、病院全体を1つの資産グループとしている。

IV リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和5年度宝塚市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資	産	の	部
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	ア 土地			4,118,742	
	イ 建物	16,980,180			
	ウ 構築物	11,805,005		5,175,175	
	エ 機械備品	271,519			
	オ 車両	201,542		69,977	
	カ リース資産	6,654,400			
	キ その他有形固定資産	4,722,289		1,932,111	
	減価償却累計額	18,390			
		17,471		919	
		65,653			
		46,385		19,268	
		23,460			
		5,750		17,710	
	有形固定資産合計				11,333,902
(2)	無形固定資産				
	ア 電話加入権			1,488	
	無形固定資産合計				1,488
(3)	投資その他の資産				
	ア 長期未収金			256,631	
	イ 長期前払消費税			279,926	
	投資合計				536,557
	固定資産合計				11,871,947
2	流動資産				
(1)	現金預金				955,454
(2)	未貸倒引当金	1,708,653			
		1,254			1,707,399
(3)	貯蔵品				146,447
(4)	前払費用				497
(5)	前払金				2,386
	流動資産合計				2,812,183
	資産合計				14,684,130

		債	の	部
3	固定負債			
(1)	企業債 ア 建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債 イ その他の企業債 企業債合計	5,028,715		
		<u>21,986</u>		5,050,701
(2)	他会計借入金 ア その他の長期借入金			1,150,000
(3)	リース債務			6,202
(4)	退職給付引当金			<u>254,960</u>
	固定負債合計			6,461,863
4	流動負債			
(1)	企業債 ア 建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債 イ その他の企業債 企業債合計	1,068,515		
		<u>1,975</u>		1,070,490
(2)	リース債務			6,097
(3)	未払金			992,053
(4)	預り金			104,267
(5)	前受金			39,308
(6)	引当金 ア 賞与引当金 イ 法定福利費引当金 引当金合計	400,000		
		<u>75,000</u>		<u>475,000</u>
	流動負債合計			2,687,215
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額 収益化累計額		1,137,582	
			<u>845,792</u>	
	繰延収益合計			<u>291,790</u>
	負債合計			<u>9,440,868</u>
		資	の	部
6	資本金			2,816,580
7	剰余金			
(1)	資本剰余金 ア 受贈財産評価額 イ 他会計負担金	17,460		
		<u>612,140</u>		
	資本剰余金合計			629,600
(2)	利益剰余金 ア 当年度未処分利益剰余金	1,797,082		
	利益剰余金合計			<u>1,797,082</u>
	剰余金合計			<u>2,426,682</u>
	資本合計			<u>5,243,262</u>
	負債資本合計			<u>14,684,130</u>

【注記事項】

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸の方法及び評価基準

貯蔵品・・・先入先出法による低価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物本体 39年、給排水設備 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、7年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 貸借対照表の流動負債に計上されている企業債

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は574,387,000円である。

2. 長期未収金について

令和5年(2023年)3月29日付で締結した退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する変更協定書における病院事業会計の超過負担額である。

3. その他の企業債について

固定負債及び流動負債におけるその他の企業債は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組に伴う利用者の減少等により、令和2年度において発生又は拡大すると見込まれた公営企業の資金不足額の補てんのための企業債である。

III 減損損失

1. グループピングの方法

病院事業に使用している固定資産は、そのすべてが一体となってキャッシュ・フローを形成していることから、病院全体を1つの資産グループとしている。

IV リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和5年度宝塚市病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	7,063,892		
(2) 外 来 収 益	4,324,284		
(3) そ の 他 医 業 収 益	673,210	12,061,386	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	6,749,581		
(2) 材 料 費	3,145,859		
(3) 経 費	2,185,231		
(4) 減 価 償 却 費	912,470		
(5) 資 産 減 耗 費	11,000		
(6) そ の 他 医 業 費 用	40,451	13,044,592	
医 業 損 失			983,206
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1		
(2) 他 会 計 補 助 金	378,103		
(3) 他 会 計 負 担 金	147,694		
(4) 補 助 金	90,671		
(5) 寄 附 金	1		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	50,745		
(7) 資 本 費 繰 入 収 益	527,535		
(8) 雑 収 益	1		
(9) そ の 他 医 業 外 収 益	92,675	1,287,426	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53,039		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却 額	67,278		
(3) 雑 支 出	493,681	613,998	673,428
経 常 損 失			309,778
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	5,455		
(3) 他 会 計 補 助 金	800,000	805,456	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	10,001	
7 予 備 費			
(1) 予 備 費		9,091	786,364
当 年 度 純 利 益			476,586
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1,320,496
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,797,082

予 算 に 関 す る 資 料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項 目	予 定 額 (千 円)	節	金 額 (千 円)	備 考
1 医 業 収 益	12,267,300			
1 入 院 収 益	7,194,880	入院収益	7,194,880	年間延入院患者数 102,784 人 1人1日当たり収入 70,000 円
2 外 来 収 益	4,361,000	外来収益	4,361,000	年間延外来患者数 218,050 人 1人1日当たり収入 20,000 円
3 その他 医 業 収 益	711,420	室料差額収益	107,924	特室10室・個室57室
		公衆衛生活動 収益	7,070	予防接種受託料 7,070 千円
		一般会計負担金	514,740	救急医療等一般会計負担金
		その他医業収益	81,686	文書料 29,890 千円 受託研究費 51,625 千円 その他 171 千円
2 医 業 外 収 益	1,204,131			
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利息	1	普通預金利息
2 他 会 計 補 助 金	290,921	一般会計補助金	290,921	医師等研究費 20,484 千円 追加費用 39,500 千円 基礎年金拠出金 174,373 千円 児童手当 37,400 千円 院内保育所 18,502 千円 経営強化プラン 662 千円
3 他 会 計 負 担 金	177,279	一般会計負担金	177,279	企業債利息 28,194 千円 リハビリテーション医療 35,678 千円 小児医療 70,430 千円 高度医療 42,977 千円
4 補 助 金	16,159	国県補助金	16,159	病院群輪番制病院運営費 5,700 千円 臨床研修費等補助金等 10,459 千円
5 寄 附 金	1	寄附金	1	
6 長 期 前 受 金 戻 入	56,649	国県補助金	45,880	償却資産取得財源の収益化
		他会計補助金	4,655	償却資産取得財源の収益化
		寄附金	6,114	償却資産取得財源の収益化
7 資 本 費 繰 入 収 益	555,499	資本費繰入収益	555,499	償却資産取得財源の起債元金償還金に対する一般会計負担金
8 雑 収 益	1	雑収益	1	
9 その他 医 業 外 収 益	107,621	その他 医 業 外 収 益	107,621	駐車場使用料 54,454 千円 売店食堂等使用料 9,005 千円 看宿・医宿使用料 670 千円 テレビ収益 5,272 千円 その他 38,220 千円
3 特 別 利 益	3,001			
1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却益	1	固定資産の売却による利益
2 過 年 度 損 益 修 正 益	3,000	過年度損益 修正益	3,000	前年度以前の損益の修正益
合 計	13,474,432			

支 出

項 目	予定額(千円)	節	金 額(千円)	備 考
1 医業費用	13,698,037			
1 給与費	6,791,519			
		給料	2,744,416	
		(医師給)	(469,691)	84 人
		(看護師給)	(1,241,965)	361 人
		(医療技術員給)	(442,040)	123 人
		(事務職員給)	(118,201)	30 人
		(会計年度任用職員給)	(472,519)	272 人
		手当	2,393,555	扶養手当 47,572 千円
		(医師手当)	(721,223)	地域手当 358,416 千円
		(看護師手当)	(931,787)	時間外勤務手当 198,656 千円
		(医療技術員手当)	(346,196)	管理職手当 78,270 千円
		(事務職員手当)	(102,131)	期末手当 471,243 千円
		(会計年度任用職員手当)	(292,218)	勤勉手当 374,566 千円
				宿日直手当 8,128 千円
				特殊勤務手当 696,459 千円
				通勤手当 58,631 千円
				住居手当 62,101 千円
				休日勤務手当 1,707 千円
				児童手当 37,400 千円
				管理職員特別勤務手当 406 千円
		賞与引当金繰入額	400,000	
		報酬	653	運営審議会等委員報酬
		法定福利費	962,895	共済組合負担金 876,916 千円
				社会保険料 71,749 千円
				公務災害負担金 8,400 千円
				その他 5,830 千円
		法定福利費引当金繰入額	75,000	
		退職給付費	215,000	
2 材料費	3,559,065			
		薬品費	2,556,246	
		診療材料費	995,169	
		医療消耗備品費	7,650	
3 経費	2,435,201			
		厚生福利費	19,600	職員健康診断料 10,500 千円
				職員互助会負担金 4,000 千円
				職員予防接種料 5,100 千円
		報償費	270,263	応援医師・技師
		旅費交通費	793	普通旅費
		職員被服費	1,100	看護師貸与被服

項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	備考
			消耗品費	42,929	
			消耗備品費	6,052	事務用、施設維持用消耗備品
			光熱水費	260,000	電気使用料 153,000 千円 上下水道使用料 42,000 千円 ガス使用料 65,000 千円
			燃料費	260	自家発電用、自動車用燃料代
			食糧費	104	来客賄い等
			印刷製本費	6,371	諸用紙印刷代
			修繕費	100,982	
			保険料	9,515	病院賠償責任保険 9,050 千円 その他 465 千円
			賃借料	168,314	白衣等リース料 25,627 千円 在宅医療機器リース 55,000 千円 その他 87,687 千円
			通信運搬費	11,728	
			委託料	1,398,061	医事業務、給食業務、施設管理等委託他 1,035,247 千円 寝具類供給業務委託 35,838 千円 機器保守委託 308,524 千円 設備保守委託 18,452 千円
			諸会費	3,442	医師会会費 2,870 千円 その他 572 千円
			手数料	127,109	各種手数料
			負担金	6,590	産婦人科連携負担金 4,147 千円 その他 2,443 千円
			公課費	50	自動車重量税
			広告料	1,070	職員採用広告掲載料
			交際費	100	事業管理者交際費
			補償及び賠償金	1	
			貸倒引当金繰入額	766	
			雑費	1	上記に属さない費用
	4 減価償却費	860,285			
			建物減価償却費	384,084	
			構築物 減価償却費	5,096	
			器械備品 減価償却費	466,228	
			リース資産 減価償却費	4,877	

項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	備考	
	5 資産減耗費	11,000				
			固定資産除却費	10,000	有形固定資産の除却損	
			たな卸資産減耗費	1,000		
	6 研究研修費	40,967				
			謝金	1,778	講師謝金	
			図書費	7,160		
			研究旅費	8,971	学会等参加旅費	
研究負担金			5,558	学会等参加費		
研究雑費			17,500	上記に属さない研究費		
2 医業外費用		132,701				
1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	42,482					
		企業債利息	42,068	企業債償還利息		
		長期借入金利息	91			
		一時借入金利息	105			
		リース利息	217	リース資産支払利息		
		企業債手数料 及び取扱諸費	1			
2 長期前払 消費税 償却額	71,243					
		長期前払消費税 償却額	71,243	資本的支出控除対象外消費税等償却		
3 消費税及び 地方消費税	18,975					
		消費税及び 地方消費税	18,975	本則課税方式による納付税額		
4 雑支出	1					
		雑支出	1	上記以外の医業外費用		
3 特別損失		10,001				
1 固定資産 売却損	1					
		固定資産売却損	1	固定資産の売却による損失		
2 過年度損 益修正損	10,000					
		過年度損益 修正損	10,000	前年度以前の損益の修正損		
4 予備費		10,000				
1 予備費	10,000					
		予備費	10,000			
合計		13,850,739				

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	備 考
1	企 業 債	1,099,700			
	1 企業債	1,099,700	企業債	1,099,700	施設改修事業・医療機器等購入
2	負 担 金	18,888			
	1 他会計 負担金	18,888	一般会計負担金	18,888	企業債償還金(非償却資産分)
3	寄 附 金	1			
	1 寄附金	1	寄附金	1	
4	投資返還金	14,257			
	1 投資 返還金	14,257	投資返還金	14,257	退職手当組合負担金会計間調整額
合	計	1,132,846			

支 出

項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	備 考
1	建設改良費	1,178,782			
	1 建設改良 工事費	626,000	工事請負費	626,000	
	2 固定資産 購入費	546,685	器械備品費	546,685	医療機器等購入費
	3 リース資 産購入費	6,097	リース資産購入費	6,097	リース資産購入費
2	償 還 金	1,070,491			
	1 企業債 償還金	1,070,491	企業債償還金	1,070,491	企業債償還元金
合	計	2,249,273			